

〔原著論文〕

A町の中学生の子どもをもつ家族の家族機能の特徴

中村由美子¹⁾ 杉本 晃子¹⁾ 赤羽衣里子¹⁾ 澁谷 泰秀²⁾
下山 裕子³⁾ 米谷真紀子³⁾ 小山真貴子³⁾ 工藤 明美³⁾

A structure of family functions in Japanese families with adolescents

Yumiko Nakamura¹⁾ Akiko Sugimoto¹⁾ Eriko Akahane¹⁾ Hirohide Shibutani²⁾
Yuko Shimoyama³⁾ Makiko Yoneya³⁾ Makiko Koyama³⁾ Akemi Kudo³⁾

要旨

子育て期の家族は子どもの成長・発達に伴い、様々な変化に対応しなければならない。家族のライフサイクルからみた思春期の子どもをもつ家族は、家族の発達段階における「教育期」にあたり、現代の思春期の子どもが抱える社会問題も踏まえて、家族がこの時期の発達段階を移行するためには危機的な状況も多く、社会的なサポートが必要であると考えられる。

そこで、本研究では、独自に開発した尺度を用いて、思春期の子どもをもつ家族の家族機能を評価してその特徴を明らかにし、社会的サポートを含めた家族への看護に関する示唆を得ることを目的とした。A町に住む中学生の子どもをもつ463名の父母を対象に『家族機能』、『自己効力感』、『QOL』について測定した結果、家族機能においては「絆」という情緒的機能が高く、また「役割分担」の機能が低いことが明らかとなった。『自己効力感』では、この時期の父母ともに「能力の社会的位置づけ」が低く、思春期の子どもをもつ家族の発達課題である職業生活や夫婦生活の見直しからの影響が推測されるなど家族のライフサイクルの特徴がうかがえる結果であった。父母間の比較においては、『自己効力感』、『家族機能』ともに母親が低値であり、小さな子どもをもつ養育期と同様に母親の負担が大きいことが推測された。『QOL』では、母親の「友人関係」が重要であり、友人を作る場の確保など思春期にある家族の家族機能の特徴をふまえて地域保健活動や家族看護実践を行っていく必要性が示唆された。

Abstract

The purpose of this study was to evaluate a structure of family functions in families with adolescents living in a rural Japanese town. It is becoming increasingly difficult for anyone to fulfill the multitude of responsibilities that the family itself is transformed from a unit that protects and nurtures young children to one that is a preparation center for the adolescent's entrance. Therefore, health care professionals must be prepared for accommodating special needs for families during adolescence. A questionnaire was administered to parents whose children were in a junior high school in a northern Japanese town. An Ex post facto survey design was used. A new inventory was developed for evaluating family functions based on the results from our previous studies. Other scales related to family functions, such as self-efficacy and quality of life (QOL) scale were also included in the questionnaire. Structural equation modeling was utilized for developing a model explaining the relationship among different types of family functions. There were valid responses from 280 family

1) 青森県立保健大学健康科学部看護学科

Department of Nursing, Faculty of Health Sciences, Aomori University of Health and Welfare

2) 青森大学社会学部社会学科

Faculty of Sociology, Aomori University

3) つがる市健康推進課

Division of Health Promotion, Tsugaru city

units (father=197, mother=266). The reliability of the scales were sufficiently high($\alpha =.83 \sim .93$). The item means for family functions, self-efficacy, and QOL were high. Father's scores for self-efficacy and family functions were significantly higher than the one's among mothers. It was suggested that the friendship subscale in family functions was more important than the other subscales. Most parents with adolescents focus on such major midwife issues as reevaluating their marriage and careers. The findings of this study indicated that the childbearing families require more needs and support.

(J. Aomori Univ. Health Welf. 7(1): 45-52, 2006)

キーワード：思春期の子どもをもつ家族、家族機能、自己効力感

Key words：Family with adolescence, Family Functions, Self-Efficacy

I. はじめに

近年のわが国における核家族化や少子高齢化などの社会の変化は、子どもと家族に大きな影響を与え、否応なくその人生にも変化を迫っている。少年犯罪やひきこもり、性感染症など思春期の子どもが抱える社会問題は深刻化しており、それに伴い家族機能も変化を余儀なくされていることが考えられる。このような社会変化に伴う家族機能の変化も然ることながら、子どもの成長・発達に伴い、子育て期の家族は様々な変化に適応しなければならない。

家族のライフサイクルからみた基本的発達課題¹⁾において、思春期は「教育期」にあり、この段階の課題として「子の能力・適性による就学」「子の進路の決定」「子の成長による親役割の再検討」「老親扶養をめぐる親族関係の調整」などがある。ライフサイクルにおける段階の移行は「平均的家族のほとんどが必然的に経験する通常の出来事であるとともに、それ自体危機的移行(critical transition)である」と認識され²⁾、家族は、ライフサイクルの中で家族の発達課題といういくつかの危機を乗り越えることにより健康な家族としての姿を継続していく。

個人のライフサイクルからみたとき、思春期は著しい身体的発育や第二性徴に伴い、不安定になりやすい時期であるといわれている。家族のライフサイクルの視点からも、思春期の子どもがいる時期は、思春期の子どもの発達の危機だけでなく、その親の中年期の危機や、祖父母世代の老年期の危機までもが同時発生する危険性をはらんでいるため、家族ライフサイクル上の危機に直面しやすいとされている³⁾⁴⁾。これらのことと最近の思春期の子どもと家族の状況を踏まえると、現代の思春期の子どもをもつ家族は、家族の発達課題を乗り越えることが非常に困難であることが推測され、社会的サポートの必要性が感じられる。

家族看護においては、看護介入にあたって家族メンバー個人だけでなく家族全体をシステムとしてとらえてアセスメントする必要がある、家族アセスメントにおい

て家族機能のアセスメントはその家族の問題や特徴をとらえ、看護介入を検討する上で有用である。

家族機能を測定する尺度はいろいろあるが、わが国では Family Adaptability and Cohesion Evaluation Scale IV⁵⁾ や Feetham 家族機能調査(F F F S)日本語版 I⁶⁾ などがあり、その信頼性、妥当性が検討されて用いられるようになってきている。しかし、家族看護学の実践における障害のひとつとして、効果的で包括的な家族アセスメントモデルや用具、手段が不足していることが挙げられており⁷⁾、武田ら⁸⁾も、臨床場面での家族看護をする上でのアセスメント用具が少なく不十分であることを指摘している。

そのため、研究者らは、家族の家族機能、自己効力感、QOL に注目した家族機能測定尺度の開発に取り組んでおり、本研究では、独自に開発した測定尺度を用いて思春期の子どもをもつ家族の家族機能について調査した結果、いくつかの示唆を得たため報告する。

II. 研究目的

A 町の中学生の子どもをもつ家族の家族機能を評価してその特徴を明らかにし、中学生の子どもをもつ家族への看護に関する示唆を得ることを目的とした。

III. 研究方法

1. 研究対象

A 町にある中学校(3 校)に通っている子どもの家族(父親・母親)を対象とした。なお、A 町は東北地方に位置する人口約 2 万人、農業が産業の中心となっている地域である。

2. 研究方法

1) 質問用紙

質問紙は A 4 版 8 枚であり、研究対象者の基本特性と 3 つの尺度から構成されていた。基本特性としては、年齢や性別、職業、最終学歴、家族構成、居住地域や居住年数を回答できるように作成した。尺度は、『自己効力

感』、『家族機能』、『日常生活の質（以下QOLとする）』、の3つについて測定できるように構成され、それぞれに下位尺度をもっている。『自己効力感』は「能力の社会的位置づけ」「行動の積極性」「失敗に対する不安」、『家族機能』は「絆」「コミュニケーション」「規範」「役割分担」、『QOL』は「家族関係」「余暇時間」「友人関係」「幸福感」「健康」「居住環境」「収入」「仕事環境」で構成されている。質問項目は、『自己効力感』が16項目、『家族機能』が25項目、『QOL』が28項目である。各項目それぞれに対して「1：そう思わない」「2：あまりそう思わない」「3：ややそう思う」「4：そう思う」の1～4のリカート尺度で回答できるように尺度を作成した。

2) データ収集方法

平成16年10月に、A町の3校の中学校の担任教員から中学生を介して対象者に質問紙を配布してもらい、その後、対象者から郵送で質問紙を回収する郵送法を用いた。

3) データの分析

基本統計の分析には、統計解析ソフトSPSS version10.0を使用し、記述統計、ノンパラメトリック検定、信頼係数Cronbach α を算出した。

4) 倫理的配慮

A町の3校の中学校校長およびPTA役員に対して、研究者から研究の趣旨や目的などについて口頭および文書にて説明し、家族に対しては研究依頼文書により研究協力を得てから行った。研究依頼文書には、無記名で参加は自由意思であり、データは統計的に処理されること、途中で研究を断ることも自由であること、研究で知り得た情報に関しては秘密を厳守することなどを明記し、研究対象者の人権を擁護した。データは回収月日ごとに番号をつけ、鍵のある場所に保管してプライバシーを確保した。

IV. 結果

研究協力の得られた315家族から回答を得、回収率は62.1%であった。その中から無回答項目の多いケースを除いた280家族463名（父親197名、母親266名）を分析対象とした。

1. 回答者の属性（表1）

回答者の属性を表1に示した。年齢は、父親が平均43.8（ ± 4.5 ）歳、母親が平均41.9（ ± 4.2 ）歳であり、父母ともほぼ正規分布を成していた。父親の職業は、会社員（経営者・役員含む）88名（44.7%）、公務員32名（16.2%）、自営業・家族従業者49名（24.8%）、その他（アルバイト

表1 回答者の属性

		n=463 父親=197 (42.5%) 母親=266 (57.5%)	
項目		人数 (%)	平均値
父親の年齢			43.8 歳 (SD= ± 4.5)
母親の年齢			41.9 歳 (SD= ± 4.2)
家族形態	核家族	113 名 (24.4%)	
	拡大家族	349 名 (75.4%)	
	無回答	1 名 (0.2%)	
子どもの数			2.39 人
	1 人	35 名 (7.6%)	
	2 人	229 名 (49.5%)	
	3 人	182 名 (39.3%)	
	4 人	12 名 (2.6%)	
	5 人	3 名 (0.6%)	
	無回答	2 名 (0.4%)	
父親の職業	経営者・役員	8 名 (4.1%)	
	会社員	80 名 (40.6%)	
	公務員	32 名 (16.2%)	
	アルバイト・臨時雇用	7 名 (3.6%)	
	自営業	44 名 (22.3%)	
	家族従業者	5 名 (2.5%)	
	その他・無回答	21 名 (10.7%)	
母親の職業	経営者	6 名 (2.3%)	
	会社員	47 名 (17.7%)	
	公務員	20 名 (7.5%)	
	アルバイト・臨時雇用	86 名 (32.3%)	
	自営業	22 名 (8.3%)	
	家族従業者	27 名 (10.1%)	
	その他・無回答	28 名 (10.5%)	
	主婦	30 名 (11.3%)	

ト、無職、無回答など) 28名 (14.3%) であった。母親の職業は、会社員 (経営者・役員含む) 53名 (20%)、公務員20名 (7.5%)、パートタイム86名 (32.3%)、自営業 (家族従業者を含む) 49名 (18.4%)、その他28名 (10.5%)、主婦30名 (11.3%) であった。子どもの数は1～5人の範囲であり、平均2.39人であった。家族形態は核家族が113名 (24.4%)、拡大家族が349名 (75.4%) であった。世帯人員数は2～10人で、平均5.75人であった。

2. 尺度の信頼性

3つの尺度それぞれの Cronbach の α 係数は、尺度全体で『自己効力感』が0.83、『家族機能』が0.93、『QOL』

が0.90であった。

3. 思春期の子どもをもつ家族の『自己効力感』、『家族機能』、『QOL』

1) 回答者全体 (表2)

回答者全体での『自己効力感』、『家族機能』、『QOL』の下位尺度の値は表2に示すとおりであった。『自己効力感』の中では「能力の社会的位置づけ」が2.20と低値であり、他の2つの下位尺度項目はやや高値であった。『家族機能』の中では「絆」が3.05と最も高く、「役割分担」が2.73と最も低かった。『QOL』に関しては「収入」が1.62と全下位尺度の中で最も低値であった。「家族関係」「友人関係」「幸福感」の3項目は3.0を超え、高値であっ

(平均値±SD)							
自己効力感 (n = 452)	行動の積極性		失敗に対する不安		能力の社会的位置づけ		
	2.67 (±0.59)		2.66 (±0.58)		2.20 (±0.57)		
家族機能 (n = 430)	コミュニケーション		絆		役割分担		規範
	2.86 (±0.62)		3.05 (±0.65)		2.73 (±0.65)		2.86 (±0.49)
QOL (n = 433)	家族関係	収入	友人関係	仕事環境	健康	居住環境	余暇時間
	3.14 (±0.68)	1.62 (±0.67)	3.07 (±0.75)	2.81 (±0.62)	2.93 (±0.74)	2.59 (±0.83)	2.60 (±0.76)
							幸福感 3.07 (±0.64)

表2 『自己効力感』、『家族機能』、『QOL』の下位尺度の値 <回答者全体>

た。

2) 性別での比較 (表3)

父親と母親で下位尺度を比較した結果を表3に示した。『自己効力感』の下位尺度においては「能力の社会的位置づけ」が父母とも最も低かった。父母間の比較では3項目全て父親の方が有意に高かった ($p < .01$)。

『家族機能』では、「絆」が父母ともに最も高く、父親の

方が有意に高値であった ($p < .05$)。「コミュニケーション」「役割分担」は、父親は高値であったが、母親はやや低く、差がみられた ($p < .01$)。

『QOL』の下位尺度項目の中では「家族関係」「友人関係」「幸福感」「健康」の4つが父母とも高値であった。そのうち2項目が父親の方が有意に高く(「家族関係」($p < .01$)、「幸福感」($p < .05$))、「友人関係」「健康」においては父母間での差はみられなかった。「余暇時間」(p

表3 『自己効力感』、『家族機能』、『QOL』の下位尺度の値 <父母別>

(平均値±SD)								
自己効力感		行動の積極性		失敗に対する不安		能力の社会的位置づけ		
	父 (n=193)	2.80 (±0.56) *		2.79 (±0.55) *		2.32 (±0.58) *		
	母 (n=259)	2.57 (±0.60)		2.56 (±0.59)		2.10 (±0.54)		
家族機能		コミュニケーション		絆		役割分担		規範
	父 (n=181)	2.99 (±0.55) *		3.13 (±0.60) **		2.85 (±0.62) *		2.90 (±0.52)
	母 (n=249)	2.77 (±0.64)		2.99 (±0.68)		2.64 (±0.67)		2.84 (±0.47)
QOL		家族関係	収入	友人関係	仕事環境	健康	居住環境	余暇時間
	父 (n=183)	3.26 (±0.62) *	1.77 (±0.71) *	3.06 (±0.75)	2.85 (±0.57)	2.97 (±0.69)	2.69 (±0.82) **	2.81 (±0.68) *
	母 (n=250)	3.05 (±0.70)	1.51 (±0.62)	3.08 (±0.75)	2.78 (±0.65)	2.90 (±0.77)	2.51 (±0.83)	2.46 (±0.78)
								幸福感 3.16 (±0.55) **

* $p < .01$ ** $p < .05$

<.01)と「居住環境」(p<.05)においても父親の方が有意に高値を示した。「収入」は、父親1.77、母親1.51と父母とも全尺度の下位尺度において最低値であり、母親の方が有意に低かった(p<.01)。

3) 家族形態別での比較(表4)

核家族と拡大家族で下位尺度を比較した結果を表4に示した。核家族と拡大家族との比較では、『家族機能』の「絆」と「コミュニケーション」(p<.01)「規範」(p<.05)において核家族が有意に高かった。『QOL』の「家族関係」(p<.01)、「余暇時間」(p<.05)においても核家族が有意に高かった。『家族機能』と『QOL』の

表4 『自己効力感』『家族機能』『QOL』の下位尺度の値<家族形態別>

(平均値±SD)

自己効力感	行動の積極性 失敗に対する不安 能力の社会的位置づけ		
	核家族 (n=111)	2.63 (±0.62)	2.64 (±0.63)
家族機能	核家族 (n=103)	3.10 (±0.56)	3.24 (±0.63)
	拡大家族 (n=326)	2.79 (±0.62)	2.99 (±0.64)
QOL	核家族 (n=103)	3.31 (±0.66)	3.13 (±0.68)
	拡大家族 (n=329)	3.09 (±0.68)	3.05 (±0.77)

*p<.01 **p<.05

その他の下位尺度および『自己効力感』では有意差はみられなかった。

4) 地区別での比較

A町内のB、C、D3つの地区別で下位尺度を比較した。3つの地区の中では、『家族機能』の「絆」「コミュニケーション」、『QOL』の「居住環境」において有意差がみられた(p<.05)。その他の下位尺度項目においては、有意差はみられなかった。

5) 子どもの数別での比較

子どもが1人の家族と、子どもが2人以上の家族との比較では、『QOL』の「余暇時間」において子どもが1人の家族が有意に高かった(p<.05)。その他の下位尺度項目において有意差はみられなかった。

6) 収入別での比較

収入の質問項目に対する有効回答は355名(76.7%)であった。世帯の収入分布において所得が低い方から約35%以内のものを低所得群、それ以外を標準所得群として回答者全体と家族形態別(核家族、拡大家族)において2群の比較を行った。

回答者全体での比較では、『家族機能』の「コミュニケーション」において標準所得群が有意に高値であった(p<.05)。『QOL』においては「友人関係」に差がみられ

たが、両群とも3.0前後の高値であった。「収入」は低所得群が低く(p<.01)、標準所得群との値の差が大きく目立った。「居住環境」(p<.01)、「仕事環境」(p<.05)においても標準所得群が有意に高かった。『自己効力感』においては2群の間に有意差はみられなかった。

核家族における収入別の比較では、『QOL』の「収入」において標準所得群が有意に高かった(p<.01)が、その他に差はみられなかった。

拡大家族における収入別の比較では、『家族機能』の「絆」と「コミュニケーション」(p<.01)において標準所得群が有意に高かった。『QOL』の「家族関係」「友人関係」「収入」(p<.01)および「幸福感」「居住環境」(p<.05)においても標準所得群が有意に高かった。

V. 考察

本研究対象の家族構成は、核家族の割合が24.4%で拡大家族の割合が75.4%であり、全国の児童(18歳未満の未婚の者)のいる世帯に占める核家族世帯の割合74.2%⁹⁾と比べ、拡大家族が多い集団であるといえる。また、対象の子どもの数の平均は2.39人であり、全国の児童(18歳未満の未婚の者)のいる世帯の平均児童数1.73人¹⁰⁾と比べて1世帯あたりの子どもの数が多い集団であった。拡大家族が多く、子どもの数も多い集団であるため、1世帯あたりの平均人員数は5.75人であり、全国

の平均世帯人員数2.72人¹¹⁾の2倍強と世帯人員数が多い集団であった。また、末子が12～14歳の世帯における母親の就業割合は全国で72.2%¹²⁾であるが、本研究対象の母親の88.7%が仕事をしている。子どもが幼少であるほど母親の就労割合は低く¹³⁾、本研究対象の中には、中学生未満の幼少の子どもをもつケースもいることも加味すると、本研究対象は母親の就労割合が高い集団であるといえる。

1. 『家族機能』

家族機能の中では「絆」が3.05と最も高かった。現代家族の家族機能の中心は愛情機能であるといわれており¹⁴⁾、本研究結果からも同様のことがうかがえた。先行研究である同地域の養育期にある家族の家族機能の特徴¹⁵⁾においても「絆」の重要性が指摘されており、小さな子どものいる養育期から思春期という子育て期にある家族の、情緒的なつながりである愛情機能の重要性が明らかになっていた。ライフサイクルの変化により出産期が短縮し、出産後も女性が働き続けることができるようになり、また、子育てが一段落した中年女性の社会参加が活発化するなど、家族に多様なパターンが生じている¹⁶⁾。しかし、中年夫婦の離婚の増加という現象をも踏まえると、多様な家族パターンに合わせて家族の絆を維持していくことがこれからの課題であり、必要なことであるといえる。

一方、「役割分担」は父母ともに最も低く、父親よりも母親の方が低値であった。この時期の家族は、年老いた世代を夫婦が世話することに加え、職業生活や夫婦生活を見直す時期であることが特徴として挙げられる。よって、この年代の父親や母親は、家族内だけでなく社会的にもいろいろな役割を担うことが多くなるため、家族がスムーズに機能していくために、役割分担は重要な位置づけにあるといえる。そのため、「役割分担」の低さは、思春期の子どもをもつ家族へのケアを考える上での中心的な課題といえる。父母間での役割分担の感じ方の差異は、家事や家庭内での役割など負担であると母親が感じることがうかがえ、興味深い結果であった。この時期の母親は更年期にさしかかり、中年期特有の外的・心理的变化を契機に、自分の生き方は今のままでよいのか、という自我同一性の問い直しが起こりやすく¹⁷⁾、生活環境が変化する過程で、子どもが心理的に独立するなど家族関係にもさまざまな変化が起こるため、女性として新しい価値観や目標を見つけたり、選択を迫られたりすることが多い。そして、解決の方法や対策など相談する相手がいないと、精神的なストレスとなり、問題を心のトラブルとして抱え込みがちになるといわれている。思春期の子どもが抱える問題もわが国の場合には母親が対処

していることが多い。本研究の母親の場合は、QOLの下位尺度である「家族関係」あるいは「友人関係」の項目の値が高く、そのことから、これらのサポートが母親の心の安定に影響していることが推測できた。

さらに、「コミュニケーション」では父親2.99、母親2.77であり、性別による差がみられていた。思春期の子どもをもつ家族におけるコミュニケーションの難しさは、「親や教師に対しては反抗し、家族よりも学校の友達や先輩とのつながりが強くなる」¹⁸⁾という思春期の子どもの特徴による影響もあり、前述の役割の多さも影響し父親・母親ともに「コミュニケーション」が低値であったことや、子どもにとって身近な存在である母親への影響の大きさが考えられた。家族形態でみると、核家族よりも拡大家族の方が、「絆」「コミュニケーション」「規範」の下位尺度の値が低く、拡大家族におけるコミュニケーションの難しさもうかがえた。拡大家族におけるコミュニケーションの難しさは、家族メンバー数の多さが影響していることが推測される。Ashby¹⁹⁾やMay²⁰⁾の研究によると、要素数が多く複雑な群集ほど不安定であり、その理論から考えると、拡大家族のような相互作用の関係が重要なシステムにおける家族メンバー数の多さは、相互関係が複雑化しやすくなることなどから不安定になりやすく、家族機能においても低値を示しやすいことが考えられた。

2. 『QOL』

本研究において、QOLの下位尺度中では「家族関係」が3.14と最も高く、次いで「友人関係」と「幸福感」が3.07と「3：ややそう思う」を超えており、この3つの下位尺度が家族のQOLの中でも大きな影響を与えていることが明らかになった。先行研究²¹⁾の同地域の養育期の家族において『QOL』の中では「友人関係」がトップであった結果とは異なり、思春期の子どもをもつ家族の場合は、家族が最も重要であることを示した結果であった。

しかし、友人関係の高さも重要である。東京都の家族調査²²⁾によると、「一緒にいて安らぎを感じる」「信頼している」は圧倒的に配偶者と子どもが多く選ばれているが、「自分の意見をきちんと聞いてくれる」「悩みを正直に打ち明ける」では、配偶者に次いで友人が選ばれており、「一緒にいて楽しい」のは男女とも友人が1位であった。これらのことから、情緒的満足を満たす要因として、家族以外に友人の存在が重要であるといえる。本研究結果からも、家族関係の次に友人関係はQOLを高める上で重要であることが示唆されており、A町の中学生をもつ父母は家族関係、友人関係に満足していることから幸福感が高いことが推測された。

逆に、最も低かった下位尺度は「収入」1.62であり、この地域の家族が収入に関しては満足していないことがうかがえた。A町は農業主体の地域であり、A町の町民一人当たりの平均所得は188.3万円と、国民一人あたりの平均所得310.1万円²⁶⁾と比較しても少ない。このような地域特性を反映して低値を示したものと推測でき、先行研究²⁴⁾と同様の結果であった。本研究においては、QOLを私たちの生活における物質的及び質的側面に関する主観的な満足度として捉えて測定している。先行研究²⁵⁾においては、QOLを構成する因子として収入が最も重要であると考えられているが、本研究の地域のように経済環境が低い地域では、相対的に満足感を経験して「家族関係」や「友人関係」が高いことも考えられた。

さらに、父母間での比較では、「家族関係」「余暇時間」「幸福感」「居住環境」「収入」の5項目において母親が有意に低く ($p < .05$)、これらのことから、この時期の母親の余裕のなさ、サポートの必要性が示唆されていた。母親の「友人関係」は「家族関係」をわずかではあるが上回っており、母親のQOLを高めるためには、家族とともに友人の存在が特に重要であり、看護支援においても友人関係に視点を当てた保健活動の必要性があるといえる。

3. 『自己効力感』

本研究において『自己効力感』の下位尺度の中で最も高いものは、「行動の積極性」2.67、次いで「失敗に対する不安」2.66で、「能力の社会的位置づけ」2.20でもっとも低値であった。この3つの下位尺度の平均値は、一般の成人グループ²⁶⁾と比較しても高く、養育期の家族と同様に子育てを行っている家族の自信のあらわれと評価できた。しかし、養育期にある家族とは異なり、「能力の社会的位置づけ」の値が低いのが特徴であり、前述したように思春期の子どもを持つ家族の発達課題として、職業生活や夫婦生活を見直すことがあげられ、そのことが影響を与えていると推測できる。Bandura²⁷⁾は、「人がたんに刺激に反応しているのではない。刺激を解釈しているのである。」と述べており、刺激をどのように認知して行動変容にどのような機能を果たしているのかをセルフエフィカシー（ある行動を実行できる自信がどのくらいあるか）としている。この時期の父親・母親が、自分たちの生活すなわち人生を評価している結果ともいえる。また、研究の対象者である父親、母親においては思春期の子どもを育てる上での困難性も推測され、3つの下位尺度の中でも「行動の積極性」が高いことから、今後望ましい行動変容を導くためにもこの『自己効力感』尺度の変化をみることの必要性が示唆された。

一方、自己効力感の下位尺度3項目すべてにおいて父

親の方が高い値であった。一般的に『自己効力感』においては男性が高値を示すこと、また、親としての自信に関する調査²⁸⁾では、母親が厳しい自己評価をするのに対して、実際に子育てに関与していない父親の方が自分はいい親だと自信を表明することも述べられている。このことから、思春期においても、母親は仕事や家事、思春期の子どもの養育など果たすべき役割が父親よりも多いことが予測され、母親に対しては、より自己効力感が高められるように、友人など身近に社会的サポートがあることの必要性が示唆されていた。

VI. 研究の限界

本研究においては、東北地方の一地域において、思春期の子どもをもつ家族の家族機能の特徴をとらえたものである。今後、多くの看護場面に活かしていくために、病児をもつ家族を対象とした研究を行い比較検討することにより、具体的な病児の家族への看護介入の検討および実践に結び付けていくことが課題である。本研究は、その基礎研究とし、家族看護介入を検討していく一助とすることができると思う。

VII. 結論

1. A町の思春期の子どもをもつ家族は、家族機能、自己効力感、QOLすべてが高く、特に家族機能においては「絆」という情緒的機能が強いことが明らかになった。
2. A町の思春期の子どもをもつ家族では、父母間の「役割分担」において母親の方が低く ($p < .01$)、家族内の役割調整などを視野に入れた関わりの必要性が示唆された。
3. 父親と比較して母親の方が自己効力感、家族機能ともに有意に低値であり ($p < .05$)、思春期の子どもをもつ家族の発達課題や地域の特性、家族形態が影響して母親の負担が大きいことが推測された。今後は、母親が地域において友人を作る場を増やし、家族の発達課題を達成できるような看護支援の必要性が示され、思春期にある家族の家族機能の特徴および看護支援の方向性が示唆された。

(受理日：平成18年5月27日)

引用文献

- 1) 望月嵩・本村汎：現代家族の危機。有斐閣，1980.
- 2) 森岡清美・望月嵩：新しい家族社会学。培風館，2004.
- 3) 岡道哲雄：あたたかい家族。講談社，1985.
- 4) 佐藤悦子：家族内コミュニケーション。勁草書房，1986.
- 5) 立木茂雄：家族システムの理論的・実証的研究 オ

- ルソンの円環的モデル妥当性の検討. 川島書店, 1999.
- 6) 法橋尚宏, 前田美穂, 杉下知子: F F F S (Feetham 家族機能調査) 日本語版 I の開発とその有用性の検討. 家族看護研究, 6 (1), 2-10, 2000.
- 7) Hanson, E. O. C., Wulff, T., White, M. A. : Family dynamics during the third trimester of pregnancy in Denmark. Journal of nursing study, 31 (1), 87-95, 1994.
- 8) 武田淳子・古谷佳由理・丸光恵・兼松百合子・内田雅代・鈴木和子・渡辺裕子: 小児看護婦による家族看護アセスメントの実態. 家族看護研究, 3 (1), 30-37, 1997.
- 9) 厚生労働省: 平成16年国民生活基礎調査の概況
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kyosa/k-tyosa04/index.html>
- 10) 前掲9)
- 11) 前掲9)
- 12) 前掲9)
- 13) 前掲9)
- 14) 前掲2)
- 15) 中村由美子・杉本晃子・澁谷泰秀・下山裕子・米谷真紀子・小山真貴子・工藤明美: A町の養育期にある家族の家族機能の特徴. 青森県立保健大学雑誌, 6 (3), 379-390, 2005.
- 16) 前掲2)
- 17) 岡本裕子: 中年期の自我同一性に関する研究. 教育心理学研究, 33 (4), 23-34, 1985.
- 18) 飯村直子, 辻山洋美. 小児各期の子どもと家族への理解と援助. 筒井真優美編: 小児看護学 第3版 子どもと家族が示す行動への判断とケア. 日総研出版, 2005.
- 19) Ashby, W. R. : A introduction to cybernetics. 1958.
 / 篠崎武・山崎英三・銀林浩共 訳: サイバネティクス入門, 宇野書店, 1967.
- 20) May, R. M. : Will a large complex system be stable ?. Nature, 238, 413-414, 1972.
- 21) 前掲15)
- 22) 東京都情報連絡室広報公聴部都民公聴課: 家庭に関する世論調査, 1994.
- 23) 青森県統計協会: 青森県統計年鑑 2004. 青森県企画部統計課, 2004.
- 24) 前掲15)
- 25) 渋谷泰秀. Quality of Life (生活の質). 三栖郁子編: 転換期の地方都市と福祉コミュニティの可能性. 梓出版社, 2002.
- 26) 坂野雄二・前田基成: セルフエフィカシーの臨床心理学. 北大路書房, 2004.
- 27) Bandura. A. Self-efficacy : Toward a unifying theory of behavior change. Psychological Review, 84, 191-215, 1977.
- 28) 小野寺敦子・柏木恵子: 親意識の形成過程に関する縦断研究. 発達研究, 12, 59-78, 1997.

参考文献

- ・ 柏木恵子: 結婚・家族の心理学 家族の発達・個人の発達. ミネルヴァ書房, 1999.
- ・ 森岡清美・望月嵩: 新しい家族社会学. 培風館, 2004.
- ・ 森山美知子: ファミリーナースィングプラクティス 家族看護の理論と実践. 医学書院, 2005.
- ・ 日本家族心理学会: 思春期・青年期問題と家族 家族心理年報7 . 金子書房, 1989.
- ・ 坂野雄二・前田基成: セルフエフィカシーの臨床心理学. 北大路書房, 2004.
- ・ 筒井真優美: 小児看護における技-子どもと家族の最善の利益は守られていますか. 南江堂, 2003.